

経済レビュー

東日本大震災に伴う復旧・復興需要の実状と実力

【要旨】

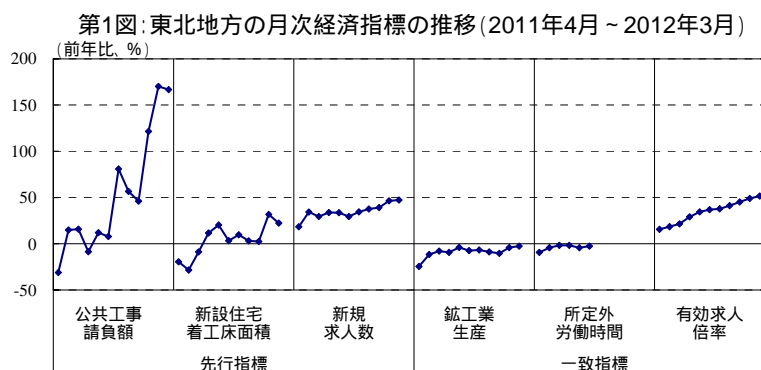
- ◇ 今 2012 年度の日本経済を引っ張る「牽引力」として注目される東日本大震災に伴う復旧・復興活動。これまで出遅れ感もあったが、足元にかけては漸く、被災地域を中心に本格化の兆しが見え始めてきた。昨年の後半以降、岩手、宮城、福島の前被災 3 県では、公共工事請負額や新設住宅着工床面積、新規求人数などの先行指標が急伸。先々での実際の最終需要拡大を予期させるし、その影響度合いが強まることで全国ベースの指標も徐々に良化している。自然と、先行きに対する期待も広域的に膨らみつつある状況だ。
- ◇ 今震災の復旧・復興需要としては、公的 12.8 兆円(国の震災関連予算の GDP 寄与分を積算)、民間 12.1 兆円(資本ストックの毀損額と同額)、両者合計で 24.9 兆円、GDP 比 5%相当が見込まれる。被害が甚大であった分、復旧・復興需要の潜在規模も大きくなっており、秘めた実力は十分と言えそうだ。そして、この計 24.9 兆円の最終需要増を起点とする波及効果は、東北地域の生産を押し上げるのは勿論、東北以外の生産活動をも強く刺激していく公算が高い。産業別には、建設業とサービス業の生産拡大が主となる計算。
- ◇ 今回の復旧・復興需要の多くが発生する東北は、域内最終需要の増加が他地域の生産を誘発しやすいという特徴を持つ。且つ、需要増の中身が投資主体となることで、誘発力はいっそう高まるものと推測できる。反面で、東北地方の建設業が近年、縮小トレンドにある点は気懸かり。労働需給の逼迫なども予想され、ここは暫く重要なチェックポイントの一つとなろう。
- ◇ 今後に併せて注意を払いたいポイントが、生産波及の途中で連鎖が止まるリスクと復旧・復興需要の顕現に係わるリスク。過大な在庫や供給サイドでのボトルネックの存在などを原因とする前者のリスクは、目下のところ限定的とみえる。より確りと見極めるべきは後者のリスクだが、幸い、公的予算執行に絡んでは入札不調への対策が打たれ、企業・家計の投資環境もまずまず。引き続き、被災地域の実状を見定めたサポートが求められる。

東日本大震災の発生から一年超が経過した。昨年度は我が国の各所で震災ショックを払拭し、経済的にも常態を取り戻す努力が進められた一年間であったが、今年より始まる新年度には震災復旧・復興活動を足掛かりとした景気の全般的、持続的な回復が望まれるところである。当方でも、今年度の実質 GDP 成長率の予想値を前年度比+2%台半ばに置いているが、それは復旧・復興需要の確実な顕在化と着実な波及を前提としてのことだ。折しも、経済指標を眺めると概ね震災後一年分の結果が出揃ってきたタイミング。以下、この先の日本経済を左右するカギとなるであろう復旧・復興需要および波及効果の規模感 = どれほどのインパクトを見込めるのか、さらには当面の注目箇所 = どこが進展を見極める際のチェックポイントになるのか、といった点について順に確認してみたい。

1. 復旧・復興活動に関する足元の状況整理

(1) 被災地域では、復旧・復興活動に本格化の兆し

最初に、東日本大震災で多大な被害を受けた地域（以下、「被災地域」）中、東北地方の情勢からみていくと、昨年後半以降、公共工事請負額や新設住宅着工床面積、新規求人数などの伸びが顕著だ（第1図）。例えば、その公共工事請負額は昨年8月から前年比増加を続けており、年明け後には一段の加速。住宅着工床面積も直近2月まで8ヵ月連続の前年比プラスを記録し、新規求人数は月ごとに増加ピッチを上げている。また、特に今震災被害の集中した岩手県、宮城県、福島県（以下、「被災3県」）では、公共工事請負額が3県合わせて2月に前年比約4倍増、3月に同5倍増、住宅着工床面積が1月と2月を均して同4割増、新規求人数が同7割増に迫る（第2図）。県別にみた場合も方向性は変わらないが、敢えて強弱を付けると宮城県の動きが良好なようである（第3、4、5図）。さらに言うなら、先行指標的な性格を持つこれらの好結果は、今後の実際の最終需要拡大を予期させるところ。この点では、未だ前年比マイナス圏に在る鉱工業生産などの一致指標が、先行指標の後を追って浮揚してくるか、一つのチェックポイントだろう。兎にも角にも、出遅れ気味であった復旧・復興活動に、ここに来て漸く動意が窺われる状況になってきたことは素直に評価し得る。



(注) 1. 「新規求人数」と「有効求人倍率」は、新規卒者を除く。
2. 「所定外労働時間」は、調査産業計、事業所規模30人以上で、東北・東京電力管内の東北・関東地方、新潟県と山梨県の15都県を含む。
(資料) 東日本建設業保証、国土交通省、厚生労働省、東北経済産業局統計より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：被災3県の月次経済指標の推移
(2011年4月～2012年3月)



(注)1. すべて、岩手県、宮城県、福島県の合計。
2. 「新規求人数」と「有効求人倍率」は、新規学卒者を除く。
(資料) 東日本建設業保証、国土交通省、厚生労働省統計より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3図：岩手県の月次経済指標の推移
(2011年4月～2012年3月)



(注)1. 「新規求人数」と「有効求人倍率」は、新規学卒者を除く。
2. 「所定外労働時間」は、調査産業計、事業所規模30人以上。
(資料) 東日本建設業保証、国土交通省、厚生労働省、岩手県統計より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図：宮城県の月次経済指標の推移
(2011年4月～2012年3月)



(注)1. 「新規求人数」と「有効求人倍率」は、新規学卒者を除く。
2. 「所定外労働時間」は、調査産業計、事業所規模30人以上。
(資料) 東日本建設業保証、国土交通省、厚生労働省、宮城県統計より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5図：福島県の月次経済指標の推移
(2011年4月～2012年3月)

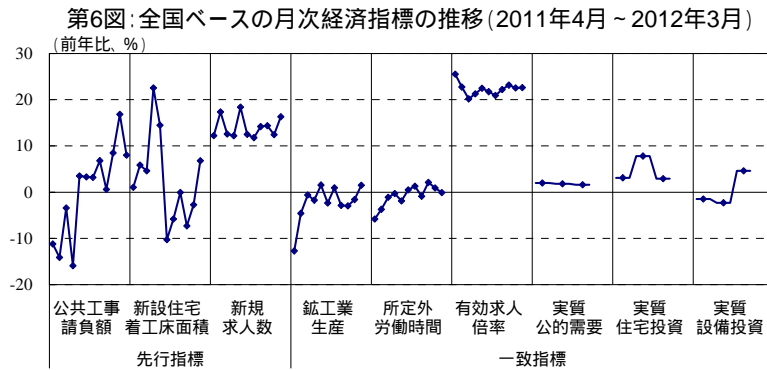


(注)1. 「新規求人数」と「有効求人倍率」は、新規学卒者を除く。
2. 「所定外労働時間」は、調査産業計、事業所規模30人以上。
(資料) 東日本建設業保証、国土交通省、厚生労働省、福島県統計より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 復旧・復興活動の始動を受けて、全国ベースの指標もまた徐々に改良

この通り、被災地域を軸に立ち上がり始めた復旧・復興活動は、次第に影響度合いを強めている様子である。全国ベースの経済指標をみると、復旧・復興需要と関連の深い先行指標は、前述した東北地方、被災3県ほどの勢いこそないものの、確かに上向き(第6図)。事実、公共工事請負額は被災地域に遅れること半年超、今年2月に前年比二桁の増加ペースへ到達(前年比+16.8%、直近3月は同+8.0%)。2月にはまた、新設住宅着工床面積が6ヵ月ぶりの前年比増加(同+6.8%)、新規求人数も過去6ヵ月間で一番の伸び(同+16.3%)を示した。一致指標に目を転じると、鉱工業生産や所定外労働時間は被災地域に同じくこれからというところだが、GDPベースの実質住宅投資は昨年7-9月期(前年比+7.8%、前期比年率+19.1%)、実質設備投資は10-12月期(同+4.6%、同+20.7%)に、一旦急加速をみせている。もっとも、後段で検討するような域外への波及が進みつつある表れではなく、被災地域の寄与に依る面が大きい(注1)ことは、今後の課題、チェックポイントとして残る。

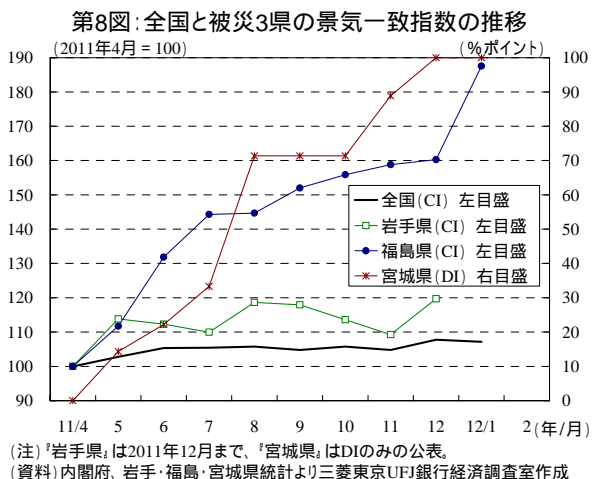
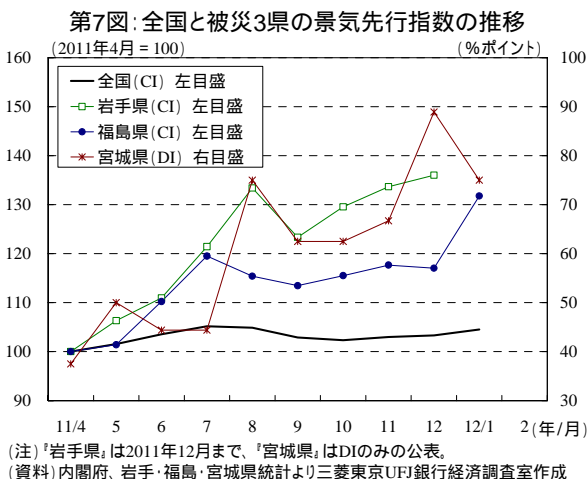
(注1) 本文で取り上げた2月分の結果、公共工事請負額の前年比+16.8%、住宅着工床面積の同+6.8%、新規求人数の同+16.3%のうち、東北地方の寄与度は順に同+9.6%(被災3県では同+9.6%)、同+1.0%(同+1.1%)、同+3.6%(同+3.2%)。



(注) 1. 『新規求人数』と『有効求人倍率』は、新規卒者を除く。
2. 『所定外労働時間』は、調査産業計、事業所規模30人以上。
3. 『実質公的投資』、『実質住宅投資』、『実質設備投資』は、GDPベース。
(資料) 北海道建設業信用保証、東日本・西日本建設業保証、国土交通省、厚生労働省、経済産業省、内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 全国的に膨らむ先行きへの期待感

前段でみたものを含め、景気に敏感な各種月次指標の動きを合成した全国ベースの景気動向指数中、CI 先行指数は昨年の8月から10月にかけて低下を続けていたが、11月(前月比+0.6%)の反転後、12月(同+0.3%)、1月(同+1.2%)、2月(同+2.2%)と連続して上昇(第7図)。その水準は、震災発生前の昨年2月対比101.5%まで回帰している。被災3県での切り上がり方は、それ以上に急。岩手県、福島県の同指数は逸早く震災前水準を取り戻しており、ボトムの前年3月に比べると+43.0%、+40.9%もの上方に在るし(直近12月、1月時点)宮城県のDI先行指数も1月まで6ヵ月連続で好不調の分かれ目となる50%を超えている。また、CI一致指数は、昨年8月から今年2月まで一進一退、前月比上昇と低下の繰り返しながら、12月(前月比+2.9%)には震災後で最大幅の上昇を記録(第8図)。むしろ、被災3県の推移は上々で、経済活動の回復ぶりを指し示す。加えて、定性的な状況把握には、景気ウォッチャー調査がある。具体的な回答の中身を眺めると、現状判断、先行き判断に当たって、震災復旧・復興に絡んでのポジティブな理由を挙げる者が増加方向(第1表)。とりわけ、最新3月の調査では、復旧・復興需要への期待が、東北地域は勿論、他地域においても広く窺われた。総じて、先行きの展望が開けてきたことは間違いなさそうだ。



第1表:「景気ウォッチャー調査」中の震災復旧・復興に係わる回答

		現状判断	先行き判断
2011年 10月	東北地域	<ul style="list-style-type: none"> 震災復旧関連の工事の受注が継続している(建設業)。 東日本大震災後の復興関係もあることから、やや回復傾向にあり、6月と比べると求人数が増加している(職業安定所)。 震災復興の拠点であることから、人の流れが絶えず、震災前よりも活気に満ちている(高級レストラン)。 ×:震災関連での需要はあるものの、復旧需要は一段落しており、現在は復興へ向けての準備段階に入っているため、踊り場状態となっている(コピーサービス業)。 	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の復興需要は当分続き、建設、小売関係のクライアントにおいて、現在よりも業績が改善するところが増加すると見ている(公認会計士)。
	その他地域	<ul style="list-style-type: none"> 特に自動車部品製造業では、通常の生産受注に東日本大震災からの復興に伴う増産分が加わり、求人数は大幅に増加している(東海、職業安定所)。 ×:東日本大震災の影響が薄らいているが、期待される復興需要の恩恵は小さい(北関東、金融業)。 	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災による復興需要が一段落する(南関東、職業安定所)。
11月	東北地域	<ul style="list-style-type: none"> 震災復興のための関係者の流入に加え、地元からの来客も多く、宿泊、レストラン、宴会部門共に前年実績を上回り、来客数と売上の上調が続いている(都市型ホテル)。 復興需要も感じられるが、寒くなり暖房機器関係を中心に販売量が増えている(家電量販店)。 	<ul style="list-style-type: none"> 復興予算が成立したので、今後、震災復興事業が本格的に執行されれば、当地域の景気は総合的に向上していくと予想される。特に建設業が下支えとなり、今後数年間は向上で推移するのではないかと(コンビニ)。 第3次補正予算が通ったため、近いうちに、何らかの形で仕事につながると見ている。そうすれば、復興のスピードも増し、仕事量も増え、景気も向上(コピーサービス業)。 復興事業関係者による繁華街の繁盛はしばらく見込めるが、在庫がひっ迫してきた地元清酒メーカーが出荷調整を始めたことから、年末以降、高止まりの状況が予想される(飲食料品卸売業)。 ×:復興特需は徐々に剥落し、不調業種は相変わらず低調といった状況になる(経営コンサルタント)。
	その他地域	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の復興が始まり景気が少し上向かと思っていたが、タイの洪水や欧州の信用不安、円高等でやはり景気は良くない(南関東、プラスチック製品製造業)。 東日本大震災の復興の遅れで需要の増加がみられないほか、長引く円高で取引先の設備投資の動きにも活気がない(近畿、建設業)。 ×:東日本大震災の復旧、復興工事の影響で関東方面の職人が不足し、外注価格が上昇している。工事採算の悪化が起きている(北陸、建設業)。 	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災後の復興需要が引き続き堅調に推移しているところがプラス(南関東、職業安定所)。 東日本大震災の復興需要で東日本を中心に受注が増えており、その動きが西日本にも波及してくる(近畿、人材派遣会社)。 東日本大震災やタイの洪水関連で復興の仕事が増えている企業もあるが、全体としては不透明感が強い(近畿、電気機械器具製造業)。
12月	東北地域	<ul style="list-style-type: none"> がれき処理や住宅等の復興関連の事業者の雇用が盛んになっており、景気の上向き感はある。ただし、失業手当が出ている間は応募が少なく、本当の意味での雇用促進につながっていないところが多い(新聞社[求人広告])。 当地区は復興需要が強いので、特に好転しているという判断はできない(百貨店)。 	<ul style="list-style-type: none"> ×:復興需要は一部の業種に限られているため、個人客がメインの当館では宿泊増加に結び付いていない。当地域も東京電力福島第一原子力発電所事故による風評被害があり、今後の見通しは不透明である(観光型旅館)。 ×:復興景気がある一方で、リスク分散や事業継続計画の関連で発注が外部へ流れている状況が増えてきており、やや悪くなる(電気機械器具製造業)。
	その他地域	<ul style="list-style-type: none"> 震災復興のための東北への支援で、道内においても建設会社では人員派遣が、設計事務所では業務受託が増加しており、人員不足の状況が出始めている(北海道、建設業)。 	<ul style="list-style-type: none"> 通常の生産の他にも、これから徐々に始める復興需要が出てくるため、全体では平均的に良くなって(北関東、金属製品製造業)。 円高など先行き不透明な要素はあるが、来年3月ごろまでは東日本大震災からの復興に伴う生産受注分のある事業所が多く、今後も大きな変化はない(東海、職業安定所)。 ×:来年度以降に期待される東日本大震災の復興需要とそれに伴う政策による景気押し上げを期待するが、西日本ではその恩恵が小さいと思われる(四国、輸送業)。
2012年 1月	東北地域	<ul style="list-style-type: none"> 建設業で東日本大震災の復旧のための求人が増加している(職業安定所)。 3か月前と変わらず、復興特需が続いている。今月は曜日の並びが良くなかったが、宴会、宿泊、科飲施設共に前年を上回っている(都市型ホテル)。 	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の復興も動き出しているの、やや忙しくなるとみている(一般レストラン)。 東日本大震災以降、飲食、土産物共に復興特需が続いている。今後、本格的な復興が始まることから、この先も復興特需は続く(見通しである)食料品製造業)。
	その他地域	<ul style="list-style-type: none"> 建設関連では、一部ではあるが復興需要を取り込む企業もみられ、人手不足感が出てきている(北海道、金融業)。 	<ul style="list-style-type: none"> 復興需要が少しずつ出始めており、住宅、マンション、各企業の設備投資も多少増加している。そのため、今後はやや良くなる(東海、住関連専門店)。 国内でも本格的な復興需要が出て見ている(北陸、一般機械器具製造業)。 東日本大震災の復興の本格化で、建設資材や職人が不足するほか、資金の高騰も予想される。公共工事の予算配分も復興事業に集中するため、地方の公共工事の減少が進む(近畿、建設業)。 ×:復興需要も本格化するまでは、今しばらく時間を要する(四国、一般機械器具製造業)。
2月	東北地域	<ul style="list-style-type: none"> ×:東日本大震災からの復興の動きが鈍い。外部からの支援体制も進まず、消費が悪化している。また、失業者に対する雇用保険給付も終わり、消費低迷に拍車がかかっている(通信会社)。 	<ul style="list-style-type: none"> 沿岸部を始め、これから本格的な復興需要が徐々に出てくるので、建設業を中心に回復基調は更に続くことが予想される(公認会計士)。 震災復興とともに、被災した地域でも新たな商業施設の建設、開店が進んでおり、震災特需は徐々に薄れていくことが予想される。特に小売業では更に価格競争が激化し、既存店の売上は厳しなる(スーパー)。 東日本大震災関連の動きも一段落し、復興支援の好景気も落ち着くのではないかとみている(広告代理店)。 ×:いまだ復旧復興が進まず、消費税増税の動きが加速しているため、消費者が守りに入るのではないかとみている(スーパー)。
	その他地域	<ul style="list-style-type: none"> ×:東日本大震災関連の復興工事の影響による鉄筋、型枠、内装工事の職人不足で単価上昇が続いているため、工事原価が上昇し、採算の悪化した工事が発生している(北陸、建設業)。 	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の復興事業による内需の拡大等により、やや良くなる(北関東、タクシー運転手)。 新規求人数は増加基調を維持している。円高等の不安要因はあるものの、当面は復興需要も見込まれることから、やや良くなる(南関東、職業安定所)。 東日本大震災の復興需要が顕在化しつつある(四国、一般機械器具製造業)。 東日本大震災による東北地域の復興や新年度予算による公共工事発注が本格化することになるが、建設資材や労務費の値上がり懸念される(北海道、建設業)。 ×:東日本大震災の被災地にあるが、復興が思ったより進んでおらず、伸び悩んでいる(北関東、一般機械器具製造業)。 ×:復興需要も年度末の駆け込み需要もなく、改善は見込めない(東海、鉄鋼業)。 ×:東日本大震災の復興に伴う職人不足で住宅着工が遅れており、状況改善がなかなか進まない(中国、木材製品製造業)。
3月	東北地域	<ul style="list-style-type: none"> 復興関連事業に従事している人々による購入など、米飯やパスタ、ベーカリーの販売量が伸びている(コンビニ)。 震災復興における特需的な利用があり、一部店舗では、夕方以降震災復興の応援で近辺のビジネスホテルに泊まっている人々が飲食に訪れる姿が多く見られる(食料品製造業)。 ×:受注した震災復興工事の労賃や材料費等のアップが損益見通しに影響を与えている(建設業)。 	<ul style="list-style-type: none"> 復興需要が一段落した状態であるが、予算が付いた工事等の着工が始まれば、徐々に向上になる(公認会計士)。 復興需要を受け、業界としても一定の受注量は確保できると想定しているが、一方で資材や労務単価の高騰が顕著になりつつあるなどの不安要素もあるため、総合的な景気は横ばいで推移するとみている(建設業)。 ×:震災復興の遅れに加え、職を失った人も多く、先行きがみえない不安のなか、商品の買い控えはもうしばらく続くかとみている(一般小売店[寝具])。
	その他地域	<ul style="list-style-type: none"> 復興需要への期待もあって、客の消費や投資のムードが大変良くなっている(北海道、住宅販売会社)。 ×:取引先も復興需要の関係が3~5年続くこととみて、増産体制に入っている(北関東、金属製品製造業)。 東日本大震災の復興需要がやや動き出している(東海、化学工業)。 東日本大震災の復興需要が各産業で高まり、雇用の増加につながっている(食料品製造業)。 ×:東日本大震災後1年を経過して復興工事が始まることと、株値も回復しつつあることから、客から明るい声を聞くことが多くなっている(中国、通信会社)。 ×:円安による価格競争力の回復、及び復興需要の顕在化により受注、販売共に好調である(四国、一般機械器具製造業)。 ×:東日本大震災復興需要や円安など景気回復の条件はある(九州、一般機械器具製造業)。 	<ul style="list-style-type: none"> 復興景気への期待が大きいことから、今後については良くなる(北海道、一般小売店[土産])。 ×:今年の年明けから落ちていた建設機械、油圧機器関連の仕事も徐々に回復が予想されており、東日本大震災の復興対応の動きも更に出てくる(北関東、一般機械器具製造業)。 ×:国内は復興需要が期待でき、大きな下支えになる(北陸、繊維工業)。 ×:例年であれば今後は受注が減る時期となるが、今年は復興関連や再生可能エネルギー関連の案件が増える(近畿、建設業)。 ×:国内旅行は東京スカイツリーの開業や震災からの復興などが順調だ(九州、旅行代理店)。

(注)「+」はポジティブ、「×」はネガティブ、「-」は中間的な回答。いずれも、当社の判断に基づいて分類したものである。
(資料)内閣府資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 復旧・復興需要と生産波及効果の潜在的インパクト

(1) 今震災では被害が甚大であった分、復旧・復興需要も大きくなる可能性

もとより、今震災の復旧・復興需要として、どの程度の規模を見込むことができるのか。まず、公的セクターからのものについては、内閣府の試算などを基に、昨年度1次～3次補正予算および今年度本予算に盛り込まれた震災関連支出のうちで最終需要増加に直結する部分を積み上げて12.8兆円(第2表)。その内訳は、昨年5月2日成立の2011年度1次補正予算で3.1兆円、7月25日成立の同2次補正予算で1.0兆円、11月21日成立の同3次補正予算で6.1兆円、今月5日に漸く成立した2012年度予算で2.6兆円となる。ちなみに、2011年度の4次補正予算(2月8日成立)は「実質GDPを0.3%程度押し上げる」(内閣府)模様であるが、内容的には復旧・復興需要との関連が薄いため、当積算の範囲外とした。また、後段での影響試算上は、これら最終需要の発生地を東北地域のみと想定している。

一方、民間セクターだが、今回の震災によって毀損した資本ストックは被災13道県の合計で、企業設備が8.2兆円(うち東北で6.0兆円、関東6県で1.8兆円、北海道で0.3兆円)、民間住宅が3.9兆円(順に2.6兆円、1.1兆円、0.2兆円。全て昨年4月時点での当室推計値、詳細は2011年4月20日付け経済レビューNO.2011-1「東日本大震災の経済的影響について～その1：生産サイドからの分析」を参照。第9図)。ここでは、これと同額=累計12.1兆円の復旧・復興需要が、東北(計8.7兆円)、関東(2.9兆円)北海道(0.5兆円)の民間セクターで生じるものと考えことにする。

公的、民間の両セクターを足し合わせると24.9兆円、GDP比5%相当の規模で、復旧・復興活動の元手としては十分だと言い得るところ。あとは出来るだけ多く、少しでも早くに顕在化、現実化してくるのを待つばかりである。

第2表: 国の予算に含まれる東日本大震災関連支出の規模

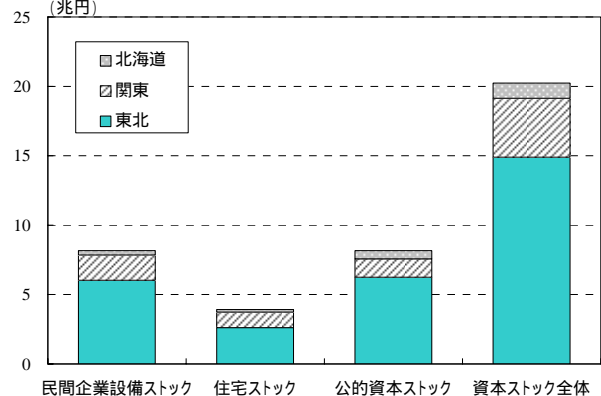
	成立日	実質GDPへの寄与 (%程度)	金額 (兆円)
2011年度1次補正予算	2011年5月2日	0.6	3.1
同2次補正予算	2011年7月25日	0.2	1.0
同3次補正予算	2011年11月21日	1.2	6.1
2012年度予算	2012年4月5日	0.5	2.6
合計			12.8

(注)1. 「実質GDPへの寄与」は、内閣府による試算値(公表資料およびヒアリング)から、「政府最終消費支出」と「公的固定資本形成」の寄与分を抜き出したもの。

2. 「金額」は、「実質GDPへの寄与」に「2010年度の実質GDP実績額」(510.9兆円)を乗じたもの。

(資料)内閣府資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第9図: 東日本大震災に伴う資本ストック毀損額の試算(兆円)

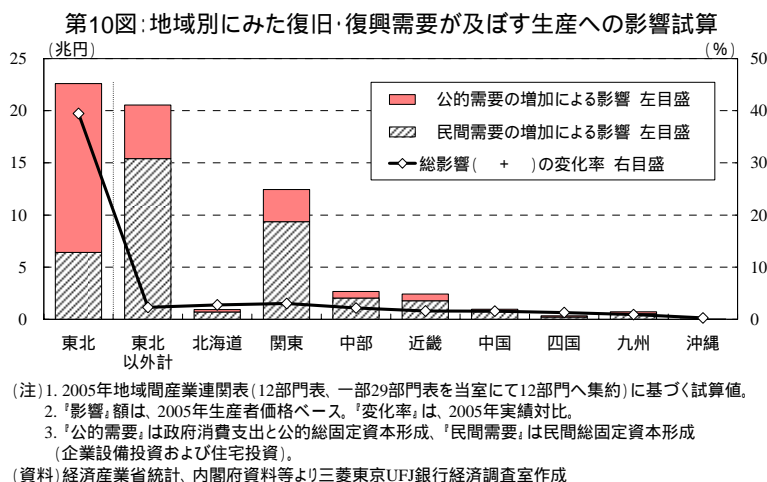


(注)「関東」は茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川の6県。
(資料)内閣府統計・資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 復旧・復興需要は、東北に止まらず他地域の生産活動をも強く刺激する公算大

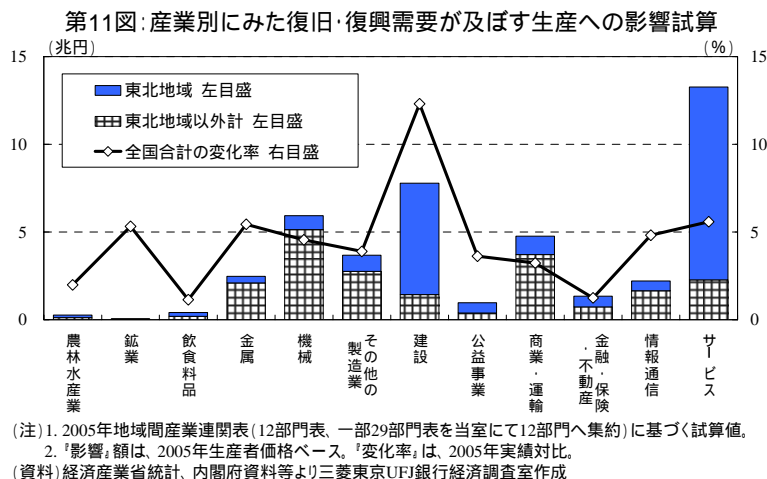
前述した総額24.9兆円の最終需要増加を起点とする国内生産面での波及効果は、やはり、東北地域が中心となりそう。地域間産業連関表を用いた試算によれば、締めて22.6兆円(2005年生産者価格ベース)、率にして+39.5%(2005年実績対比)の生産増

が、東北において見込まれる（第10図、第3表）^{（注2）}。同時に、他地域へも合わせて+20.5兆円、+2.3%の増産効果が及ぶとの結果。地域ごとには、関東が+12.5兆円、+3.0%、中部が+2.7兆円、+2.2%、近畿が+2.4兆円、+1.6%、中国が+1.0兆円、+1.6%、北海道が+0.9兆円、+2.8%など。日本全国では+43.1兆円、+4.5%のところ、東北以外での増産分が全体のほぼ半分を占めることになるわけだ。付言するなら、公的需要の増加は東北域内、民間需要の増加は他地域の生産増につながり易いものとみえる。



(3) 生産波及効果は主に建設とサービスへ、東北以外ではもう少し幅広く

こうした試算結果を産業別に集計し直すと、東北地域では、建設業(+6.3兆円、+137.6%)、公務などを含むサービス業(+11.0兆円、+71.9%)が断トツ(第11図、前掲第3表)。域内全体の増産額：+22.6兆円の4分の3超が、この2産業で上がる計算となる。全国合算ベースでも、これらの生産増が双壁(建設が+7.8兆円、+12.3%、サービスが+13.3兆円、+5.6%)。他方、東北以外に限っては、影響がそれぞれに少しずつではあるものの、比較的広範囲に。機械(+5.1兆円、+4.2%)、金属(+2.1兆円、+4.8%)、その他(+2.8兆円、+3.1%)といった製造業や商業・運輸業(+3.7兆円、+2.7%)、サービス(+2.3兆円、+1.0%)辺りの生産水準が押し上げられる見込み。雇用者所得や営業余剰への波及を含め、潜在的なインパクトは案に違わず大きいようだ。



(注2) 我が国の地域間産業連関表(非競争移入・競争輸入型)は、投入係数行列(縦列方向に示されている各中間投入額を総生産額で除したものを)をA、その対角要素以外をゼロに置き換えたものをA*、地域内最終需要行列をFd、地域内最終需要のうち自地域供給分だけを縦に並べた列ベクトルをFd*、輸出列ベクトルをE、輸入係数(各輸入額を、中間投入と最終需要を合わせた地域内需要合計額で除したもの)の対角行列をM^、生産列ベクトル(各総生産額)をXとすれば、 $A \cdot X + Fd + E - M^ (A^ \cdot X + Fd^) = X$ で表せる。

これをXについて整理、 $X = [I - (A - M^ \cdot A^)]^{-1} \cdot (Fd - M^ \cdot Fd^ + E)$

全微分をとると、 $X = [I - (A - M^ \cdot A^)]^{-1} \cdot (Fd - M^ \cdot Fd^ + E)$

Iは単位行列、 $[I - (A - M^ \cdot A^)]^{-1}$ は $[I - (A - M^ \cdot A^)]$ の逆行列

したがって、FdとFd*に今般の復旧・復興需要額(先に算定した公的需要と民間需要ごとくこのために、29部門表を12部門に集約して使用)、各地域・各産業へは2005年地域間産業連関表ベースの実績で配分)を代入すると、X(各地域・各産業の国内生産の変化額)が得られる。また、そこに、粗付加価値係数、雇用者所得係数、営業余剰係数(粗付加価値額、雇用者所得額、営業余剰額と総生産額の比)を乗じることによって、各地域・各産業の粗付加価値、雇用者所得、営業余剰への影響を算出できる。

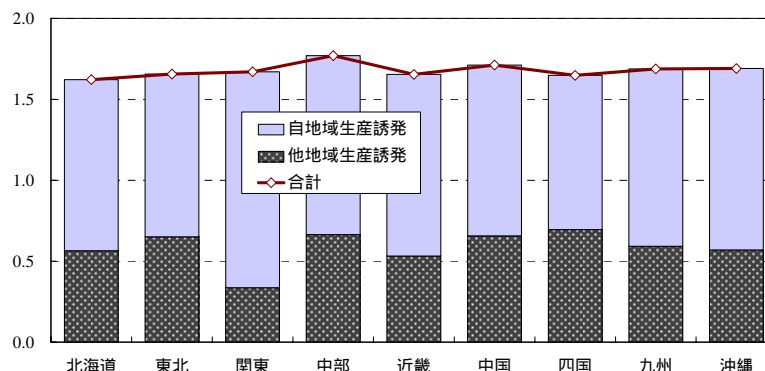
なお、産業連関表上の「産業」は生産活動単位、いわゆるアクティビティベースの分類であり(商品分類に近い)、他統計での定義とは異なる。

3. 復旧・復興需要の発生地としての“東北”

(1) “東北”での最終需要増加は、他地域の生産をより多く誘発

やや立ち戻り、今回の復旧・復興需要の大部分を集めるものと予想される東北地域の経済的な特性について考えてみる。地域別に『生産誘発係数』(=生産誘発額÷当誘発の元となる最終需要増加額)を比較すると、東北は1.66(2005年地域間産業連関表ベース)、すなわち地域内最終需要の増加がその額の1.66倍の生産増を日本全体にもたらすレベルで、全国の平均(1.68)並み(第12図)。もっとも、9地域の中で最高の中部でも1.77に止まっており、ここだけでは地域間に大きな差異は窺われないところだ。違いが目立ってくるのは、自地域生産誘発と他地域生産誘発に分けてみた場合。東北に関して言うなら、『自地域生産の誘発係数』が低いこと(1.01と、四国の0.95に次いで低く、全国平均の1.09を明確に下回る)、反対に『他地域生産の誘発係数』が高いこと、が特徴的である。とりわけ同地域が持つ『他地域生産誘発係数』の高さ(全国平均の0.58に対して、0.65)は、復旧・復興需要が東北を中心に発生する今般の“特長”として評価できそう。例えば、同じ20兆円の最終需要でも(前述した通り、

第12図: 地域別にみた生産誘発係数



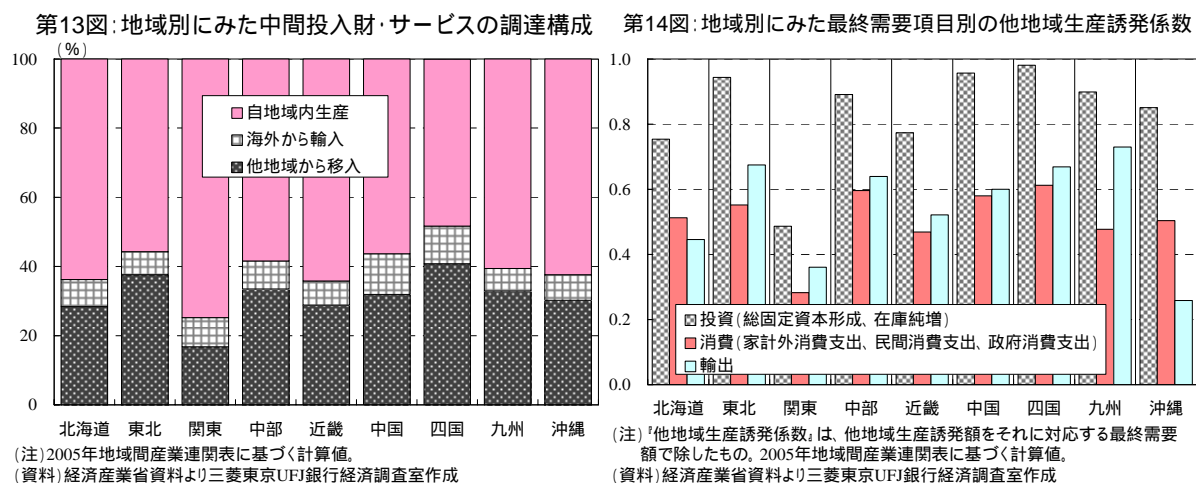
(注) 『生産誘発係数』は、生産誘発額をそれに対応する最終需要額で除したもので、2005年地域間産業連関表に基づく計算値。

(資料) 経済産業省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

東北地域において公的 12.8 兆円、民間 8.7 兆円、合計で 21.4 兆円の復旧・復興需要が発生すると想定) 当係数が最も低い関東(0.34)で生じるのと比べ、東北の方が他地域の生産を 6.3 兆円も多く拡大させる計算になる。

(2) “東北” 且つ「投資」主体の復旧・復興活動で、他地域生産の誘発力が上昇

このように、東北の『他地域生産誘発係数』が高くなっている背景として、域内生産に用いられる中間投入財・サービスのうち、他地域産品の占める割合が大きいことを指摘できる。実際、東北地域における全産業ベースの中間投入財・サービスの調達構成を眺めると、自地域産品が 55.7%(9 地域中 2 番目の低さ)、輸入品が 6.7%(同)、そして他地域産品が 37.6%で四国に次ぐ高ウェイト(2005 年地域間産業連関表ベース、第 13 図)。震災発生直後の混乱で広範囲の生産に支障を来した通り、東北が様々なサプライチェーン(素材・部品等の供給網)の要衝、結節点に位置しているということだろう。さらに、最終需要項目ごとの『他地域生産誘発係数』では、投資の高さが突出しており、無論これは東北地域についても当てはまる(第 14 図)。まとめると、地域では東北が舞台に、需要項目別には公共投資と民間設備・住宅投資が主役になる今回の復旧・復興活動は、全国的な生産拡大の呼び水になり易いと言えそうだ。



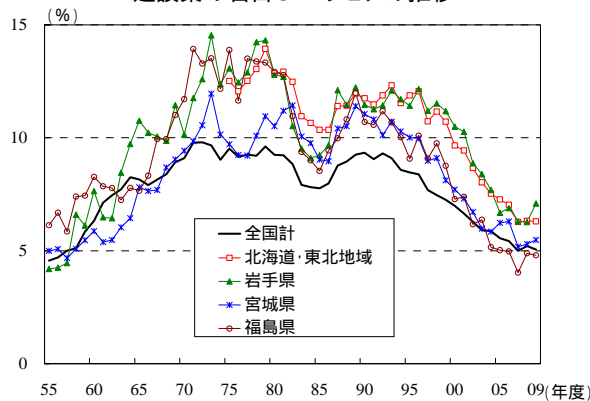
(3) 復旧・復興需要をあくする “東北” の建設業は近年、縮小トレンド

改めて、今後数年間に想定される総額 24.9 兆円の復旧・復興需要を、その向かう先、産業別に括り直すと、サービス業と建設業へ約 3 分の 1 ずつ(注³)。うち、サービス業は公的需要に偏るが、建設業に関しては公的需要、民間需要いずれの引き受け手としても重要な存在になる見込みである。こうした点から言えば、建設業の活動レベルを示す名目GDPのシェアが趨勢的に低下してきていることは気懸りなところ(第 15 図)。中でも、福島県(2009 年度データでは県内GDPの 4.8%、1970 年代のピーク比 9.1%ポイント)や岩手県(同 7.1%、同 7.4%ポイント)、宮城県(同 5.5%、同 6.5%ポイント)の被災 3 県での減退度合いが大きい(北海道・東北地域は同 6.3%、同 7.6%ポイント。これに対して、全国平均は同 5.0%、同 4.7%ポイント)。現在のキャパシ

ティからみると、東北地域の建設業（年間総生産額は 2005 年地域間産業連関表ベースで 4.6 兆円）だけでは恐らく十分たり得まい。また、建設業の新規求人数は昨年来、被災 3 県において前年比倍増～4 倍増といったペースで伸びており、全国でも加速中、他産業と比較しての増加ぶりが際立っている（第 16 図）。前述した通り、新規求人数は先行指標の一つ。建設業の労働需給は益々、広域的に引き締まってくる公算が高いし、注視を怠れないチェックポイントだ。これより先、特段の副作用を伴うことなく、復旧・復興需要を順調にこなして行くには、全国的な力の結集が不可欠となる。

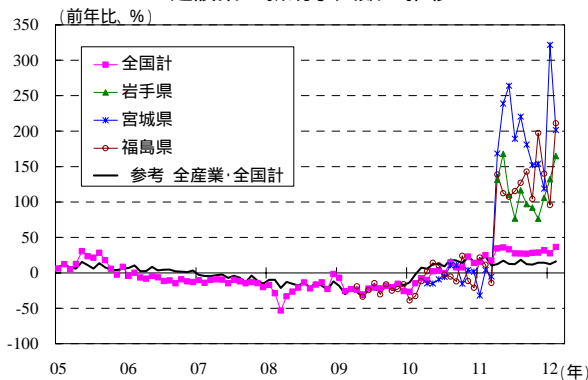
（注 3）復旧・復興需要の向かう先、産業別の構成比率は、サービス業が最も高く 38%（公的需要に限ると 73%、民間需要では僅か 2%）、次いで建設業が 30%（同 23%、同 37%）、機械製造業が 18%（同 1%、同 35%）、商業・運輸業が 7%（同 0.4%、同 15%）など。ただし、これらは前掲（注 2）の通り、復旧・復興需要の想定額、公的需要 12.8 兆円、民間需要 12.1 兆円を 2005 年地域間産業連関表ベースの実績（構成比）に従って各地域・各産業へ配分した後、産業ごとに足し上げたものであり、精緻な積算を行った結果ではない点、付言しておきたい。

第15図：全国と北海道・東北地域、被災3県における建設業の名目GDPシェアの推移



（資料）内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第16図：全国と被災3県における建設業の新規求人数の推移



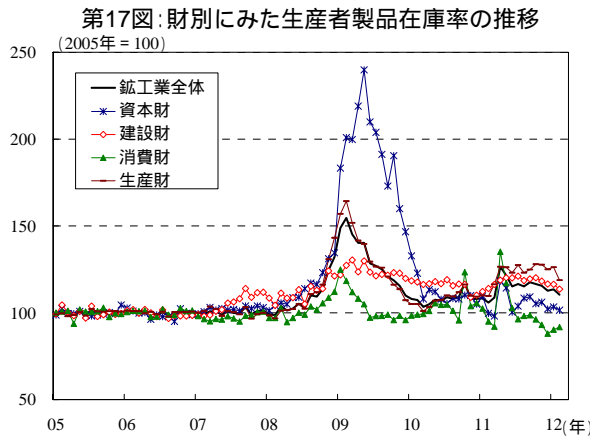
（注）新規学卒者を除く。
（資料）厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

4. 注意すべきポイント、リスクの見極め

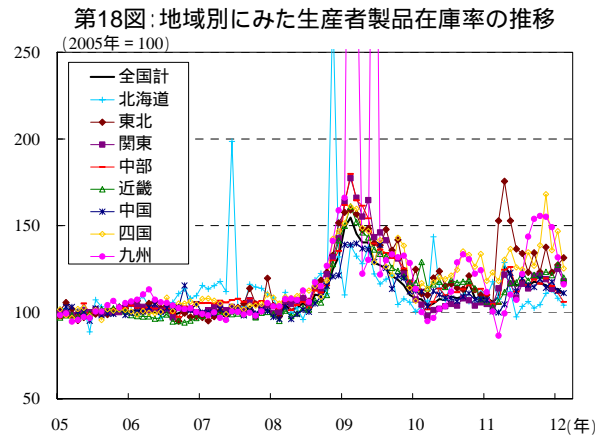
（1）生産波及に係わるリスク その1～増産が増産を生む好循環の途絶

この他にも、幾つかの注意しておくべきポイント、見極めを要するリスクがある。大きく分けると二つ、生産波及に係わるリスクおよび復旧・復興需要の顕現に係わるリスクだ。まず前者、生産波及が道半ばで止まり、途切れることは、多くの企業が過大な在庫を抱えている場合に、需要の増えた分が在庫の取り崩しによって吸収され、次に控える企業の生産増加に結びつかなくなる等の形で生じ得る。そこで、直近 2 月時点の在庫率（生産者製品）を確認してみると、鉱工業全体では 110.4（2005 年 = 100、第 17 図）。2008 年 9 月のリーマン・ショック以降のピークは勿論、以後の平均レベルを 6% 超も下回っており、且つ、昨年秋口からは再び低下傾向を強めている。財別にも、資本財がリーマン・ショック以後の平均対比 24.5%、消費財が同 10.7%、建設財が同 4.5%、生産財が同 2.3% など押し並べて低位のまま。さらに遡って 2005 年以降の平均と見比べると、現状は資本財と消費財が下方、建設財と生産財がやや上方、鉱工業全体で概ね同位置となる。また、地域単位でも全 8 地域がリーマン・シ

ック後のピークより明らかに低率（第 18 図）。当期間の平均値対比では、東北地域の実績値のみ上に来るが、その幅は僅か 0.5% に過ぎない。



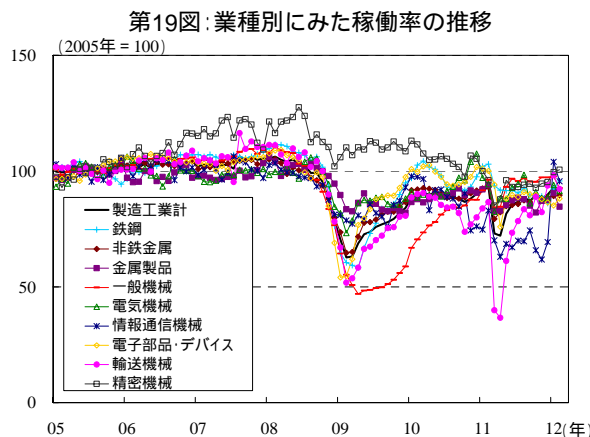
(注)「生産者製品在庫率」は、在庫数量を出荷数量で除したもの。
(資料)経済産業省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



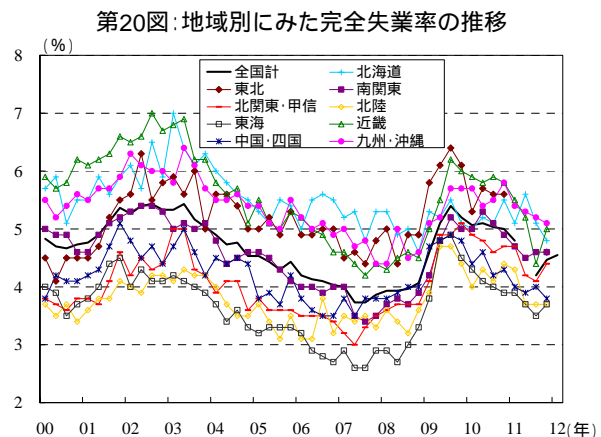
(注)「生産者製品在庫率」は、在庫数量を出荷数量で除したもの。
(資料)経済産業省、各経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 生産波及に係わるリスク その2～波及過程でのボトルネック発生

あわせて、供給サイドから生産設備・能力や労働力、原材料・資材等の不足、それらの価格高騰といった制約条件が加わることも、需要が存在するのに増産が叶わない、あるいは多分の時間が掛かるという状態を招き、生産波及の効果を小さくし得る。しかしながら、目下のところ、製造工業の稼働率はまだまだ低く（最新2月分のデータでは、主要業種のほぼ全てが2005年の水準 = 100未満）、全般に十分な供給力を余している様子（第19図）。また、労働面においても、前述の建設業など一部を除くと、需給の逼迫は引き続き目立たず。各地域の完全失業率を、やや長めに2000年以降のピーク（最低値）と比較してみた場合、直近の昨年10-12月期には依然、全9地域の値が上方となる（第20図）。東北地域の失業率も4.6%へ低下して尚、ピークまで0.5%ポイントの距離を残す。以上を踏まえるなら、断絶（生産波及に係わるリスク その1）や目詰まりのリスク（同その2）は限られる模様であるし、ひとたび復旧・復興需要が波及経路の上に乗ってくれば一安心となろう。自ずと見極めの焦点は、復旧・復興需要の顕現に係わるリスクに絞られてくる。



(注)「稼働率」は、生産能力生産量を生産能力で除したもの。
(資料)経済産業省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

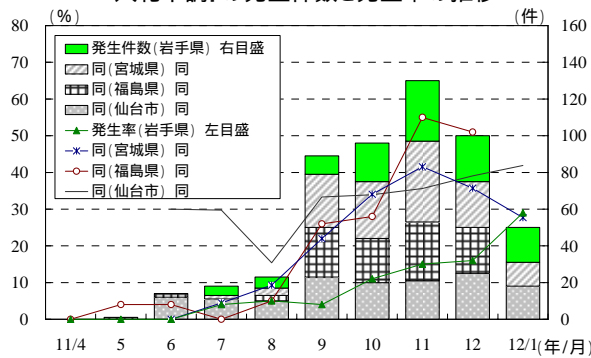


(注)「全国計」のみ、2012年1-3月期（1月と2月の平均）が直近値。
(資料)総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 復旧・復興需要の顕現に係わるリスク その1～公的予算執行の停滞

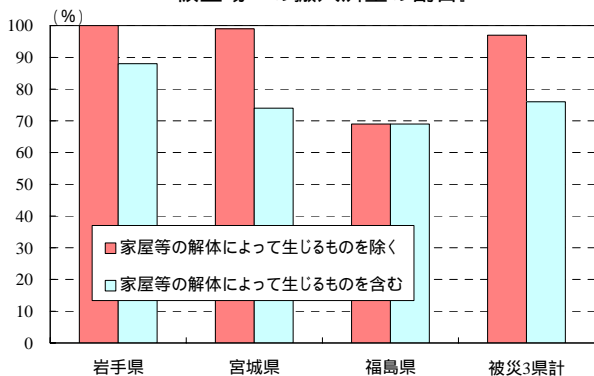
二つめの、そして何より重大だと考えられるリスクがここ、復旧・復興需要の顕現に係わるリスクである。例えば、昨秋頃から、被災地域での公共工事の入札において、参加者がいない等の理由で開札に至らなかった「不調」が急増（第21図）。今年2月の『第2回復旧・復興事業の施工確保に関する連絡協議会』で提示された資料によると、自治体の発注工事のうち「入札不調」に終わったものが、昨年11、12月の福島県では全体の50%を超え、1月の仙台市で4割強、岩手県と宮城県でも3割弱に達した。それらの大半は1件当たり数千万円単位の小規模工事ながら、「昨年末時点で、1次・2次補正予算の半分、中でもインフラ整備（公共事業）は8割が未執行」（2月23日付け朝日新聞朝刊）といった報道などもあり、危惧を抱かせたところ。国土交通省は、原因が「技術者の不足」と「実勢価格の予定価格との乖離」にあるという認識の下、2月14日、「被災地域内の建設企業が被災地域外の建設企業と共同で受注できる“復興JV”（被災3県での復旧・復興建設工事における共同企業体）制度の創設」および「実勢価格を反映した公共工事設計労務単価の設定」を柱とする「復旧・復興事業の施工確保対策」を打ち出した（注4）。また、『がれき推計量に対する仮置場への搬入済量の割合』は被災3県の合計で97%、家屋等の解体によって生じるものを含めても76%まで上昇（4月16日時点、第22図）。予算の円滑な執行を可能にする環境自体は整ってきているとみてよいだろう。

第21図：被災地域における地方公共団体発注工事の「入札不調」の発生件数と発生率の推移



(注) 岩手県：は全工事、宮城県と仙台市：は土木一式工事と舗装工事、福島県：は土木一式工事の入札が対象。
(資料) 国土交通省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第22図：被災3県における『がれき推計量に対する仮置場への搬入済量の割合』



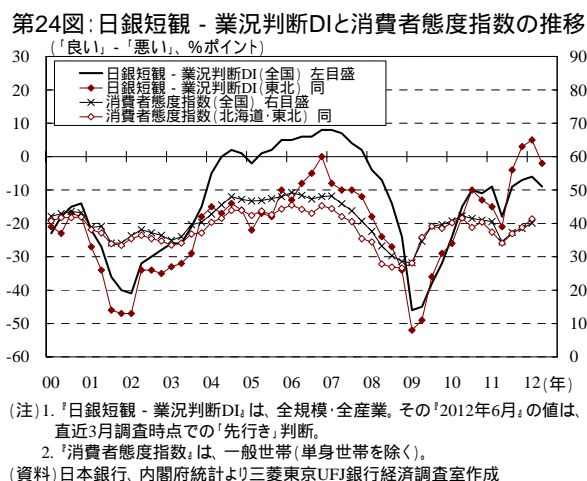
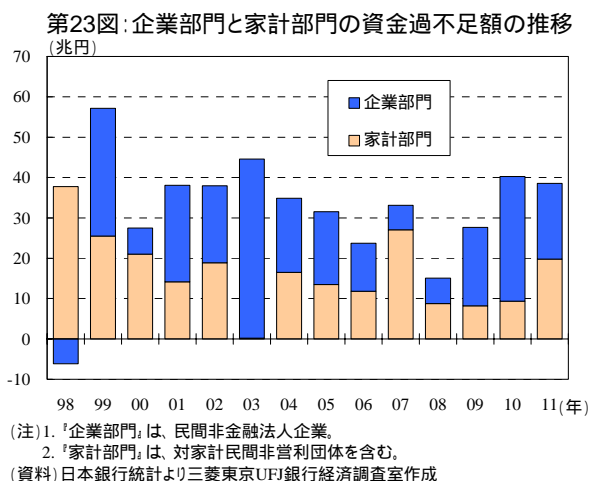
(注) 4月16日時点。
(資料) 環境省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(注4) その後、「“復興JV”制度の創設」に絡んでは、当面の取扱いを盛り込んだ関係通知が国土交通省から発出済み（2月29日付け）。「実勢価格を反映した公共工事設計労務単価の設定」については、早速に補正が行われ、新たな単価が2月20日より適用されている。従前と比較すれば、0%～10%程度の上昇。言い添えるなら、「復興計画」は、62ある津波被災市町村のうち38市町村で策定済み、2市で策定中となっている（3月5時点）。

(4) 復旧・復興需要の顕現に係わるリスク その2～民間投資の伸び悩み

民間セクターでも、企業設備8.2兆円、住宅3.9兆円、累計12.1兆円と推計される今震災での毀損額のうち、いかほどが復旧・復興の対象となり、どれくらいのスピードで現実の追加需要として出てくるのか、未知数だ。この点、企業部門（民間非金融

法人企業）家計部門（家計および対家計民間非営利団体）の資金過不足をみるに、両部門とも長らく資金余剰、貯蓄超過状態（第23図）。額的にも非常に大きく、過去2年間の余剰額は40兆円前後にのぼる（一昨年の2010年が企業部門30.9兆円、家計部門9.4兆円、合計40.3兆円、2011年が18.8兆円、19.8兆円、計38.6兆円）。且つ、前掲第3表の通り、生産波及が回り始めれば順次、営業余剰、雇用者所得の上積みも望めるはず。今、投資余力そのものが致命的な問題となることはなさそうである。さらに、これらの経済主体を復旧・復興投資へ向かわせるマインド面。ここでの代表的な指標、『日銀短観 - 業況判断DI』や『消費者態度指数』は直近3月までに震災直後の落ち込みをほぼ挽回し、震災ショックの払拭と前向きなムードの醸成が垣間見られるようになってきた（第24図）。ただ、『日銀短観 - 業況判断DI』内では、東北に本社を置く企業の先行き判断の急激な下がり方が懸念を残すところ。また、帝国データバンク社による追跡調査からは、2月時点でも「被害甚大地域」の7割の企業しか事業を再開できていないことが明らかにされている。最後のチェックポイントとして銘記しておく必要がある。結局、前段で触れた公的予算執行の更なる遅延なども含めてリスクの発現を抑え、復旧・復興需要のスムーズな顕現を促すには、被災地域への肌理細かいサポートを継続し得るか否かが最大のキーポイントだと思われる。



以上

(H24.4.20 石丸 康宏 yasuihiro_ishimaru@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。